

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年10月1日
(第19期) 至 平成19年9月30日

株式会社フルキャストテクノロジー

東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号

(941810)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	7
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) ライツプランの内容	16
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(5) 所有者別状況	17
(6) 大株主の状況	17
(7) 議決権の状況	18
(8) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況	22
第5 経理の状況	25
1. 連結財務諸表等	25
(1) 連結財務諸表	25
(2) その他	25
2. 財務諸表等	26
(1) 財務諸表	26
(2) 主な資産及び負債の内容	56
(3) その他	57
第6 提出会社の株式事務の概要	58
第7 提出会社の参考情報	59
1. 提出会社の親会社等の情報	59
2. その他の参考情報	59
第二部 提出会社の保証会社等の情報	60

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【事業年度】	第19期（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社フルキャストテクノロジー
【英訳名】	FULLCAST TECHNOLOGY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 貝塚 志朗
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
【電話番号】	03(3780)8321
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岩田 剛司
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
【電話番号】	03(3780)8321
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岩田 剛司
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高 (千円)	4,802,345	5,981,003	6,865,701	7,760,719	8,638,949
経常利益 (千円)	223,732	351,702	430,886	548,748	474,458
当期純利益 (千円)	75,397	193,137	247,310	327,001	284,838
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	339,000	499,950	499,950	857,200	863,250
発行済株式総数 (株)	9,200	11,346	11,346	56,124	56,608
純資産額 (千円)	375,013	890,050	1,137,361	2,314,063	2,442,350
総資産額 (千円)	1,609,436	2,308,174	2,446,953	3,569,144	4,036,648
1株当たり純資産額 (円)	40,762.28	78,446.21	100,243.38	41,231.26	43,144.98
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	2,000	2,000
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(1,000)
1株当たり当期純利益 (円)	8,195.32	20,965.88	21,797.16	6,076.63	5,049.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	5,740.50	4,954.66
自己資本比率 (%)	23.3	38.6	46.5	64.8	60.5
自己資本利益率 (%)	26.3	30.5	24.4	18.9	12.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	22.4	10.3
配当性向 (%)	—	—	—	32.9	39.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	205,241	97,100	200,519	81,302	346,613
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△57,760	△67,520	△38,006	△258,905	△158,225
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△132,672	424,944	△180,978	820,277	△384
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	375,622	830,146	811,681	1,454,356	1,642,360
従業員数 (名)	630	847	999	1,238	1,424
[外、平均臨時雇用者数]	[23]	[28]	[15]	[4]	[3]

- (注1) 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- (注2) 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- (注3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第15期より第17期までは、新株予約権の残高がありますが、非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
- (注4) 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- (注5) 第17期までの株価収益率については、当社株式は非上場かつ非登録であるため記載しておりません。
- (注6) 平成18年4月1日付で1株につき4株の割合をもって株式分割を行っております。
なお、第18期の1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

2【沿革】

当社は、平成元年7月に川崎市中原区において家庭教師の派遣サービスを目的とする会社として、現在の株式会社フルキャストテクノロジーの前身である「株式会社神奈川進学研究会」を創業しました。

その後、平成10年5月に本社を東京都渋谷区に移転し、エンジニアアウトソーシングサービスを事業目的とする会社に改め、商号を「株式会社フルキャストウィズ」に変更いたしました。

さらに、総合的なテクニカルソリューションを実現すべく平成14年10月にコンピュータソフトウェアの受託開発を事業目的としていた兄弟会社である株式会社フルキャストシステムコンサルティングを吸収合併し、商号を「株式会社フルキャストテクノロジー」に変更いたしました。

当社のエンジニアアウトソーシング事業開始以降の主要な変遷は次のとおりであります。

平成元年7月	川崎市中原区に家庭教師の派遣サービスを事業目的とした、株式会社神奈川進学研究会（資本金3,000千円）を設立。
平成10年5月	株式会社フルキャストウィズに商号を変更し、本社を東京都渋谷区桜丘町に移転。
平成10年10月	一般労働者派遣業 許可取得。 エンジニアアウトソーシング事業を開始。東京支店（東京都渋谷区）・大宮支店（さいたま市）・横浜支店（横浜市）・名古屋支店（名古屋市）・大阪支店（大阪市）・広島支店（広島市）・福岡支店（福岡市）を開設。
平成11年3月	山梨県甲府市に甲府営業所を開設。
平成11年4月	有料職業紹介事業 許可取得。 人事コンサルティング事業部を開設。
平成11年5月	大阪支店にて特定労働者派遣業 届出。
平成11年8月	エンジニア事業部、テクニカル事業部の2事業部体制に改組し、特化型の営業体系にする。
平成11年9月	福岡支店にて特定労働者派遣業 届出。
平成11年10月	本社を東京都渋谷区鶯谷町に移転。 静岡県浜松市に浜松営業所を開設。
平成11年11月	名古屋支店、広島支店にて特定労働者派遣業 届出。
平成12年1月	滋賀県草津市に滋賀営業所を開設。
平成12年2月	熊本県熊本市に熊本営業所を開設。
平成12年4月	人事コンサルティング事業部をフルキャスト人事コンサルティング株式会社に分社化。 ISO9002の認証を取得。
平成12年10月	栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を開設。
平成13年2月	セミコンソリューション事業部を開設。 半導体製造装置の販売を開始する。
平成13年6月	仙台市に仙台営業所を開設。
平成13年10月	エンジニア事業部とテクニカル事業部をエンジニアアウトソーシング事業部として統合。 東京支店を関東支店と改称し東京都新宿区に開設する。
平成14年2月	ISO9001（2000年版）規格へ移行。
平成14年6月	技術統括部をテクニカルサービス事業本部に改組し、受託業務を開始する。

平成14年10月	株式会社フルキャストシステムコンサルティングを吸収合併し、商号を株式会社フルキャストテクノロジーに変更。 ビジネスソリューション事業本部を設置しソフトウェアの受託およびエンジニアアウトソーシング事業を開始する。 宇都宮営業所を関東支店に統合する。 浜松営業所を名古屋支店に統合する。
平成15年9月	本社、関東支店を東京都渋谷区道玄坂 渋谷マークシティに移転。 関東支店を東京支店に改称する。
平成15年10月	テクニカルサービス事業本部をエンジニアアウトソーシング事業本部に統合する。
平成16年4月	京都市左京区に京都支店を新設。
平成16年7月	一般労働者派遣事業の許可を全拠点において取得。
平成16年10月	さいたま市大宮区にさいたま支店を新設。
平成16年11月	ビジネスソリューション事業本部、セミコンソリューション事業部をエンジニアアウトソーシング事業本部に統合し、エンジニアアウトソーシング事業本部を営業本部に改称する。
平成17年10月	株式会社ジャスダック証券取引所に上場
平成19年7月	I S O 27001の認証を取得。
平成19年7月	株式会社A I C O Nより技術者派遣部門の譲受けを行う。
平成19年9月	厚木市に厚木支店を開設

3 【事業の内容】

当社は、親会社である株式会社フルキャストを中心とするフルキャストグループに属しております。同グループは物流・イベント関連・事務関連などの短期系人材サービス、製造業の工場ライン系人材サービス、技術系人材サービスなど、総合人材アウトソーシングサービスを営んでおります。

当社は、同グループのテクノロジー事業（注）を担当し、エンジニアアウトソーシング事業、ビジネスソリューション事業を行っております。

(1) エンジニアアウトソーシング事業

半導体、電気電子、機械、情報、化学など、各分野の技術を身に付けた当社社員（技術社員）が顧客企業からの研究開発業務へのニーズに応じて、派遣契約もしくは業務委託契約により人材サービスを提供しております。

主要顧客の取扱製品には、半導体、半導体製造装置、A V製品（デジタル家電）、輸送機器（自動車関連）、精密機械などがあり、当社は設計・開発、開発系評価・テスト、品質評価などの業務において人材サービスを提供しております。

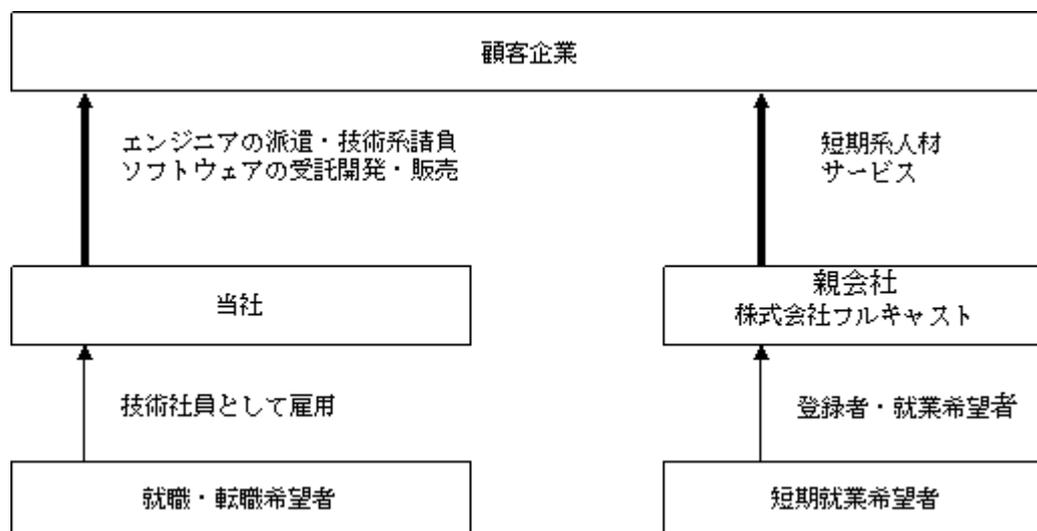
また今後の労働人口の減少を想定し、日本人海外留学生や海外国籍者の人材採用も積極的に行っております。当該人材に対し、入社配属前に顧客先で求められる技術研修や語学教育（日本語・英語・中国語）を実施し、グローバルエンジニアとして、顧客に対して人材サービスを提供する事も開始しております。

(2) ビジネスソリューション事業

I T分野におけるオープン（汎用）系ソフトウェアやネットワーク、セキュリティ等の人材サービス事業ならびにオープン（汎用）系ソフトウェアの受託開発、販売事業の提供をしております。

尚、当社ならびに株式会社フルキャストの事業系統図は次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) フルキャストグループの事業セグメント区分ならびに事業の内容は以下のとおりであります。

(スポット事業)

ブルーカラー職種と呼ばれる業務を中心に、顧客企業の繁忙期や業務量の増減に合わせて「必要な場合に短期的に人材サービスを提供する」短期系人材サービス業。

(オフィス事業)

オフィス業務を中心とした事務系分野における人材サービスならびに再就職支援、人材紹介、新卒就職支援の人材サービスを複合的に提供するオフィス系人材サービス業。

(ファクトリー事業)

水産・食品、機械、電気機器、精密機器、化学・ゴム、繊維・パルプ、輸送用機器、鉄鋼・金属など製造業における製造現場の一部または全てのライン業務の受託ならびに人材サービス業。

(テクノロジー事業)

製造業を中心とする開発・製造工程を対象とした技術系人材サービスを行っております。さらに、多業種のソフトウェアの開発工程を対象とした技術系人材サービスならびに受託によるシステム開発とシステムコンサルティングサービス業。

(その他事業)

4つのコア事業（人材関連事業）を補完する付加価値事業として展開。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社フルキャスト	東京都渋谷区	3,464,100	短期系人材サービス業	68.7	役員の兼任4名 ソフトウェアの受託開発及び保守管理 スタッフの外注委託 事務所の賃借契約等

(注) 株式会社フルキャストは有価証券報告書提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成19年9月30日現在)

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,424〔3〕	28.6	2.8	4,058,781

(注1) 従業員数は就業人員であります。

(注2) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(注3) 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(注4) 当社の事業拡大に伴い、最近1年間において従業員が186名増加しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、引き続き企業収益の改善や設備投資の増加等を背景に景気は底堅く推移しました。雇用情勢につきましても、企業の積極採用に伴い完全失業率は低下傾向で推移するなど、改善を見せております。

このような環境の中で当社といたしましては、主要顧客である製造業界における事業拡大や市場競争力強化のための製品の設計・開発において、顧客企業の受注に対応すると同時に付加価値の高い人材サービスの提供を行ってまいりました。

人材確保につきましては、新規学卒者および中途技術者の採用を積極的に推進すると同時に、当社の推進するG. E. Tプログラムの拡大も図っております。

また、海外技術者の確保を目的として平成19年7月に株式会社A I C O Nの技術者派遣部門の譲受けを行いました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高につきましては、人員の増加による配属人員数の増加、既存技術者の技術力向上に伴う技術料金の上昇およびG. E. Tプログラムの推進に伴う付加価値の向上による技術料金の上昇等により8,638百万円（前年同期比11.3%増）となりました。利益につきましては、株式会社A I C O Nの営業譲受により採用した韓国人技術者の再教育費用や新規学卒者確保のための求人費用の積極投入により、営業利益は473百万円（前年同期比18.5%減）、経常利益は474百万円（前年同期比13.5%減）、当期純利益は284百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前事業年度末に比べ188百万円増加し、1,642百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動により得られた資金は346百万円（前年同期比265百万円増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益、賞与引当金の増加および売上債権の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動により使用した資金は158百万円（前年同期比100百万円減少）となりました。これは主に、事業譲受けによる支出および固定資産取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動により使用した資金は0百万円（前年同期は得られた資金820百万円）となりました。

これは主に、借入金による増加はあったものの、配当金の支払による支出によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	18期（平成18年9月30日）	19期（平成19年9月30日）
自己資本比率（%）	64.8	60.5
時価ベースの株主資本比率（%）	213.9	73.1
債務償還年数（年）	1.82	0.87
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	48.27	90.16

（注1） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

（注2） 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

（注3） 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書上に計上されている「営業キャッシュ・フロー」、利払いは損益計算書上に計上されている「支払利息」を用いております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社が行うエンジニアアウトソーシング事業は、提供するサービスの性格上、生産実績になじまないため、当該記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社が行うエンジニアアウトソーシング事業は、受注時の業務量がその後の顧客の要望に合わせて変更することが多く受注状況を正確に把握することが困難であるため、当該記載を省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高（千円）	前年同期比（％）
エンジニアアウトソーシング事業	7,950,484	13.3
ビジネスソリューション事業	688,465	△7.6
合計	8,638,949	11.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のアウトソーシング業界を取巻く環境は、市場規模拡大推移は期待できるものの、グローバル化とIT化が急速に進展すると同時に、顧客ニーズの多様化、高度化、専門化といった質的变化を伴っていくものと考えられます。

当社は、こうした市場ならびに顧客ニーズに柔軟に対応しながら、かつ顧客ニーズを先取りした戦略を進めていく必要性を感じております。そのために優秀な従業員の積極的な採用ならびに従業員に対する教育体制の強化を推進し、当社のエンジニアの付加価値を高めることにより、既存事業の拡大および収益の安定確保を図ってまいります。そのための施策として以下の課題に取り組んでまいります。

- ①技術社員に対する教育研修を充実させ、技術サービスの付加価値を向上させる。
- ②エレクトロニクス分野、自動車業界を中心とする輸送用機器分野等の製造業における開発系エンジニアの採用を積極的に行う。
- ③エンジニアニーズのある新規分野の開拓を積極的に行う。
- ④M&A戦略を推進を行い、事業を拡大し、収益性を向上させる。
- ⑤コンプライアンスの徹底を図る。

4【事業等のリスク】

(1) 株式会社フルキャストならびにフルキャストグループとの関係について

① 株式会社フルキャストグループの概況

当社の親会社である株式会社フルキャスト（東京証券取引所市場第一部）は、平成19年9月30日現在において当社の発行済株式の68.7%を所有しております。

フルキャストグループは平成19年9月30日現在、フルキャストならびに当社を含む連結子会社20社、持分法適用関連会社2社で構成されており、総合人材アウトソーシングサービスを営んでおります。

② フルキャストグループにおける位置付けおよび競合状況について

フルキャストグループが展開する人材サービスはスポット事業、オフィス事業、ファクトリー事業、テクノロジー事業、その他事業に分かれ、当社はフルキャストグループの一員としてテクノロジー事業を担っております。

なお、フルキャストグループとの競合状況は次のとおりです。

a 株式会社フルキャストセントラル

フルキャストグループにおいてファクトリー事業を営む株式会社フルキャストセントラルはファクトリー事業における取引先に限定し、一部技術系の人材アウトソーシング事業を行っております。

b アジアパシフィックシステム総研株式会社

株式会社フルキャストは、平成17年7月12日にアジアパシフィックシステム総研株式会社と株式取得を前提とした包括業務提携契約を締結し、平成17年10月3日の第三者割当増資等により同社株式を取得し、同社の62.58%の株式を取得いたしました。同社が営むシステム開発及びアウトソーシングの業務と同一の事業を、当社はビジネスソリューション事業内のシステム受託開発業務において一部行っております。

現時点では、上記の各事業において大きな競合はないものと認識しておりますが、グループ内各社が株式会社フルキャストより業務上の制約を受けている事実はないため、将来的に主たる業務において事業競合が発生しないことを保証するものではありません。この場合には、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 株式会社フルキャストとの人的関係

当社の役員8名のうち、当社の親会社である株式会社フルキャストの取締役、監査役、従業員を兼ねる者は3名であり、その者の氏名ならびに親会社における役職は以下に記載するとおりであります。

また、取締役 漆崎博之は株式会社フルキャストの代表取締役社長、監査役 上口康は株式会社フルキャストの取締役執行役員、佐々木孝二は株式会社フルキャストの常勤監査役であります。3氏につきましては当社の監査体制強化の為に同社から非常勤取締役および非常勤監査役に招聘しております。

当社における役職	氏名	株式会社フルキャストにおける役職
取締役（非常勤）	漆崎 博之	株式会社フルキャスト代表取締役社長
監査役（非常勤）	上口 康	株式会社フルキャスト取締役執行役員
監査役（非常勤）	佐々木 孝二	株式会社フルキャスト常勤監査役

④ 株式会社フルキャストならびにフルキャストグループとの取引関係
平成19年9月期（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社フルキャスト	東京都渋谷区	3,464,100	短期系人材サービス業	被所有 68.7	兼任4名 (注6)	ソフトウェア開発の受託スタッフの外注委託	ソフトウェア開発の受託(注1)	1,051	-	
								スタッフの外注委託(注2)	3,140	未払金	811
								事務所等の賃借等(注3)	69,103	前払費用	5,547
								保守管理(注4)		1,083	-
親会社の子会社	株式会社フルキャストHR総研	東京都千代田区	480,000	事務系人材サービス業	-	-	スタッフの外注委託	スタッフの外注委託(注2)	700	-	
親会社の子会社	アジアバンフィックスシステム総研株式会社	東京都豊島区	2,399,916	情報処理サービス業	-	-	スタッフの外注委託	保守管理(注4)	2,161	未払金	635
親会社の子会社	株式会社フルキャストファイナンス	東京都渋谷区	40,000	金融業	-	-	ソフトウェア開発の受託	ソフトウェア開発の受託(注1)	6,738	前受収益	2,733
								請求事務代行等(注5)	1,038	未払金	45
親会社の子会社	ネットイットワークス株式会社	東京都台東区	493,990	情報処理サービス業	-	-	スタッフの外注委託	スタッフの外注委託(注1)	650	-	

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には敷金・保証金を除いて消費税が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) ソフトウェア開発の受託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) スタッフの外注委託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 親会社が第三者から賃借しているものの一部について親会社から賃借しております。賃借料については当社の使用面積に応じて按分して決定しております。
- (注4) 親会社が第三者に一括委託しております保守管理業務の一部について当社の保守管理業務を委託しております。保守管理費用については当社の使用割合に応じて決定しております。
- (注5) 請求事務代行等の価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注6) 役員の兼任等は平成19年9月末現在の状況であります。

(2) 日本人技術社員の確保ならびに定着率の向上について

当社は技術者派遣事業を主として営んでいるため、当社の事業の継続的な発展のためには、優秀な技術社員の確保が重要な課題となっております。

当社では、技術社員の採用活動の強化を図るべく、採用担当部署の強化・増強を積極的に推進しております。

また、社員の定着率の向上を図るために、人事制度の改訂や教育研修の充実を図っております。

今後も引き続きこれらの活動を継続的に行う事によって、優秀な技術社員の確保を図っていく所存であります。

しかしながら、我が国の労働人口は出生率の低下等に伴い減少を続けており、この傾向は今後も継続するものと予測されております。今後計画どおりに技術社員の確保ならびに定着化が図れない場合には、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 外国人技術社員の確保について

当社は、日本国内の労働人口の減少に伴い、当社の推進するG. E. Tプログラムを中心として、外国人技術社員の採用を積極的に行っております。

しかしながら、日本国内における入国管理法等の改正により、外国人技術者の採用に制約がされた場合には当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 業績の季節変動要因について

当社の主要事業である技術者派遣事業では、技術社員の稼働人数が業績に影響を与えます。当社では4月入社の新卒技術社員の比重が高くなってきており、これら新卒技術社員の派遣に伴う売上増加に伴い下半期に売上が偏る傾向があります。また、技術社員の料金改訂につきまして、3月決算を採用している取引先が多いことから、料金改定の交渉や実施時期は4月以降となるケースが多く、当社の売上高および利益は下半期に偏る傾向があります。

当事業年度の利益につきましては、平成19年7月1日に株式会社A I C O Nより技術者派遣部門の譲受けをしたことにより、同社より転籍した技術社員のの再教育費用、営業費用、のれん代の償却費用等の計上に伴い、下半期の方が下回っております。

	平成18年9月期				平成19年9月期			
	上期		下期		上期		下期	
	金額 (千円)	比率 (%)						
売上高	3,745,574	48.3	4,015,145	51.7	4,296,998	49.7	4,341,951	50.3
経常利益	184,596	33.6	364,152	66.4	271,174	57.2	203,284	42.8

(注1) 上記金額には消費税等は含んでおりません。

(注2) 上記比率は、各期の年度合計に対する比率であります。

(5) 法的規制について

当社の主要事業である技術者派遣事業は、労働者派遣法に基づいて事業を営んでおります。

当社は関係法令を厳守して事業を運営しておりますが、労働者派遣法に定める派遣事業主としての欠格事由に該当若しくは法令に違反する事項が発生した場合には、事業の停止や派遣事業者の許可の取り消しをされる可能性があります。その場合には事業を営む事が出来なくなる可能性があります。

また、将来これらの法令ならびにその他の関係法令が、労働市場をとりまく社会情勢の変化などに伴って、改正もしくは解釈の変更などがあった場合、当社の営む事業に不利な影響をおよぼすものであった場合、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 訴訟について

現在、係争中の訴訟はありません。

(7) 個人情報の管理について

平成11年12月の労働者派遣法の改正により個人情報の適正管理が義務付けられています。また、平成17年4月には個人情報保護法が施行されました。当社では個人情報について一層の取組みを図るために、従来から社内にて制定している個人情報管理規程を運用しております。

しかしながら、万一何らかの原因により情報が漏洩する事態が発生した場合には、当社に対する社会的信用が失墜し、売上の減少や損害賠償の請求などを招来する結果となり、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 機密情報の管理について

当社の営む技術社派遣事業は、顧客先において製品開発や設計業務等に従事しており、機密性の高い情報の取扱いをしております。

そのため当社では、全従業員に対して入社時および定期的に機密情報の取扱いに関する指導・教育を行っております。

しかしながら、万が一顧客企業の機密情報等の流出が生じた場合には、当社に対する社会的信用が失墜し、売上の減少や損害賠償の請求などを招来する結果となり、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、定期的開催する取締役会において、会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告および開示に影響を与える見積り承認を必要としております。

取締役会はこれらの見積りについて過去の実績等を踏まえて合理的に判断をしておりますが実際の結果については、見積り特有の不確実性が生じるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は3,315百万円（前事業年度末は2,962百万円）となり353百万円増加いたしました。

主な要因は借入金に伴う現金預金の増加（1,254百万円から1,441百万円）によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は720百万円（前事業年度は606百万円）となり113百万円増加いたしました。

主な要因は業務の拡大に伴う従業員の増加による社宅の増加による敷金保証金の増加（220百万円から287百万円）および事業譲受けによるのれんの発生124百万円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は1,339百万円（前事業年度は1,096百万円）となり243百万円増加いたしました。

主な要因は短期借入金の増加（148百万円から212百万円）によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は254百万円（前事業年度は158百万円）となり95百万円増加いたしました。

主な要因は、退職給付引当金の増加（158百万円から196百万円）および長期借入金の発生によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は2,442百万円（前事業年度は2,314百万円）となり128百万円増加いたしました。

主な要因は利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当事業年度の経営成績は、売上高は8,638百万円（前年同期比11.3%増）、経常利益は474百万円（前年同期比13.5%減）、当期純利益は284百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

主な要因は、当社の主要顧客である製造業における将来的な事業拡大や市場競争力強化のための開発投資の強化拡大が顕著になってきており、当社は顧客企業の受注に迅速に対応すると同時に付加価値の高い人材サービスの提供を行うことが出来たためであります。

また、不採算事業については縮小・撤退を行い、収益性の高いエンジニアアウトソーシング事業に経営資源を積極的に投入してまいりました。

(売上高)

当事業年度の売上高は8,638百万円であり前年同期比で11.3%増加しました。

主な要因は人員の増加による配属人員数の増加、既存技術者の技術料金の上昇およびG. E. Tプログラムの推進に伴う付加価値の向上により顧客企業に高い技術料金でサービスの提供を行えたためであります。

(売上原価)

当事業年度の売上原価は6,435百万円であり前年同期比で13.5%増加しました。

主な要因は人員の増加に伴う人件費の増加ならびにそれに伴う新たな寮の設置ならびに株式会社A I C O Nの事業譲受けにより採用した韓国人技術者の再教育の為の待機費用等によるものであります。

売上原価の売上高に対する比率は74.5%であり前年同期比で1.4ポイント増加しており、その影響で売上総利益率が減少しております。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度の販売費及び一般管理費は1,729百万円であり前年同期比で14.5%増加しました。

主な要因は営業を中心とする管理社員の増加、採用力強化のための求人・広告宣伝費の増加ならびに付加価値向上のための教育研修費の増加によるものであります。

販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は20.0%と前年同期比で0.6ポイント増加しており、その結果、営業利益率は5.5%となっております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

② 資金需要について

当社の運転資金のうち主なものは、技術社員の人件費、求人費と教育研修費によるものであります。当該支出は、内部留保金を中心に直接金融ならびに間接金融を必要に応じて利用することによってまかなっていく方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社においては、事業の性質上大きな設備投資を必要としません。当事業年度の設備投資についても、重要な設備投資は行っており、重要な設備の除却、売却等もありません。

2【主要な設備の状況】

平成19年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (名)
		建物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
本社 (東京都渋谷 区)	本社機能他	606	13,330	19,474	33,411	162 [ー]

(注1) 本社は賃借しております。なお、上記建物の内容は主として造作物であります。

(注2) 従業員は本社所在地における就業人数であります。

(注3) 従業員数欄の〔外書〕は平均臨時雇用者数であります。

(注4) 帳簿価額のうち「その他」はソフトウェアであります。

(注5) 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備は、下記のとおりであります。

平成19年9月30日現在

事業所名（所在地）	設備の内容	年間賃借料（千円）
本社及び各支店（神奈川県横浜市 他）	賃借建物	131,769
従業員社宅	賃借建物	362,403

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	224,496
計	224,496

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,608	56,608	ジャスダック証券取引所	—
計	56,608	56,608	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権
株主総会の特別決議日(平成14年8月19日)

	事業年度末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	304	304
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,216	1,216
新株予約権の行使時の払込金額(円)	25,000(注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年4月21日 至 平成24年8月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 25,000 資本組入額 12,500	同左

	事業年度末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社又は商法第211条ノ2に定める当社の子会社、当社の親会社又は当社の親会社の子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。</p> <p>但し、任期満了による退任、定年若しくは会社都合による退任又は退職、業務上の疾病による退任又は退職、その他正当な理由により退任又は退職する場合には、退任又は退職した日（同日が権利行使期間開始前の場合には、権利行使期間開始日）から、3ヶ月間を上限として、下記⑤に規定する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> <p>② 新株予約権は、下記③の場合を除き、新株予約権の割当てを受けた者に限り行使することができる。</p> <p>③ 新株予約権者が、権利行使期間満了のときまでに死亡した場合には、その相続人は、新株予約権を行使することができる。かかる相続人が新株予約権を行使することができる期間その他の条件については、下記⑤に規定する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> <p>④ 新株予約権者は、新株予約権の行使に係る払込価額の年間（1月1日から12月31日）の合計額が1,200万円を超過することとなる新株予約権の行使はできないものとする。</p> <p>⑤ その他の新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	_____	_____
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	_____	_____

(注) 新株予約権発行後、当社が株式の分割、併合を行う場合には次の算式により、新株予約権の目的たる株式数を調整する。調整の結果生じる1株未満の株式は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また調整前行使価額を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合（商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）第1条の規定による改正前の商法（以下「旧商法」という。）に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権の行使又は転換社債の転換による場合、旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使による場合、新株予約権の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。）には、次の算式により、1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成14年10月1日 (注1)	1,140	9,200	100,000	339,000	—	75,000
平成16年9月29日 (注2)	2,146	11,346	160,950	499,950	160,950	235,950
平成17年10月20日 (注3)	2,000	13,346	323,000	822,950	458,200	694,150
平成18年4月1日 (注4)	40,038	53,384	—	822,950	—	694,150
平成18年4月21日 ～ 平成18年9月30日 (注5)	2,740	56,124	34,250	857,200	34,250	728,400
平成18年10月1日 ～ 平成19年9月30日 (注5)	484	56,608	6,050	863,250	6,050	734,450

(注1) 株式会社フルキャストシステムコンサルティングとの合併による増加

合併比率 株式会社フルキャストシステムコンサルティングの株式1株につき、当社の株式0.57株を割当

(注2) 有償第三者割当、発行価格 150,000円、資本組入額 75,000円、主な割当先 ㈱フルキャスト
㈱ジードライブ、従業員持株会

(注3) 有償一般募集増資（ブックビルディング方式）により発行済株式2,000株、資本金が323,000千円、資本準備金が458,200千円増加しております。

（発行価格323,000円、引受価格390,600円、発行価額420,000円、資本組入額161,500円）

(注4) 株式分割 1 : 4

(注5) 新株予約権の行使による増加

(5) 【所有者別状況】

平成19年9月30日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	8	26	5	1	1,418	1,464	—
所有株式数 (株)	—	1,587	130	40,577	170	4	14,140	56,608	—
所有株式数の 割合(%)	—	2.8	0.2	71.7	0.3	0.0	25.0	100.0	—

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フルキャスト	東京都渋谷区桜丘町2-6	38,864	68.7
フルキャストテクノロジー従業員持株会	東京都渋谷区道玄坂1-12-1	2,152	3.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	829	1.5
株式会社ジードライブ	東京都渋谷区桜丘町8-11-902	800	1.4
貝塚 志朗	東京都大田区	780	1.4
木原 文男	東京都町田市	328	0.6
徳丸 剛	神奈川県川崎市中原区	318	0.6
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	294	0.5
粥川 真二	広島県廿日市市	289	0.5
株式会社バリュークリエーション	東京都中央区銀座6-10-16 パレ銀座ビル9F	280	0.5
計	—	44,934	79.4

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 829株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 56,608	56,608	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	56,608	—	—
総株主の議決権	—	56,608	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株 (議決権200個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年8月19日の臨時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年8月19日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年8月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 (注) 当社の従業員61名 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権割当契約を締結した後、退職等の理由により新株予約権の権利を喪失した新株予約権について平成16年12月21日及び平成17年8月15日に消却登記しております。なお、権利喪失に伴い消却した新株予約権の個数は815個であります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として位置付けております。利益配分につきましては、各事業年度の経営成績に応じ、必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして1株当たり1,000円の配当を実施することを決定しました。中間配当と併せて年間配当は2,000円（前年度は普通配当1,500円, 上場記念配当500円）となりました。この結果、当期の配当性向は39.6%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化および今後の成長に資するための従業員の教育投資、設備投資等に活用していく予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
最高(円)	—	—	—	1,190,000 □ 240,000	162,000
最低(円)	—	—	—	643,000 □ 108,000	49,000

(注1) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成17年10月21日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(注2) □印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	133,000	132,000	95,900	91,500	82,600	59,300
最低(円)	102,000	85,200	86,000	80,500	56,100	49,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役	社長	貝塚 志朗	昭和36年10月3日	昭和59年4月 平成元年7月 平成2年9月 平成10年5月 平成12年3月 平成13年10月 平成13年11月 平成14年5月 平成14年10月 平成19年11月 ブリistolマイヤーズ株式会社 入社 当社 設立 取締役 株式会社リゾートワールド専務取締役 (現 株式会社フルキャスト) 有限会社ビークス設立 取締役 フルキャスト人事コンサルティング株式会社 代表取締役(平成15年1月株式会社フルキャストオフィスサポートに合併し解散) 当社 代表取締役会長 株式会社フルキャストシステムコンサルティング 取締役(平成14年10月当社に合併し解散) 当社 代表取締役社長(現任) 株式会社フルキャスト 取締役 ネットイットワークス株式会社 取締役(現任)	注3	780
取締役	営業本部長	木原 文男	昭和22年2月12日	昭和44年4月 昭和44年9月 昭和57年6月 平成7年10月 平成14年7月 平成14年12月 平成16年11月 日本ロール製造株式会社 入社 三井・ドイツ・ディーゼル・エンジン株式会社 入社 株式会社名古屋技術センター入社 (現 株式会社メイテック) 株式会社ジャパンアウトソーシング設立 代表取締役社長 当社入社 エンジニアアウトソーシング事業本部長 当社 取締役エンジニアアウトソーシング事業本部長 当社 取締役営業本部長(現任)	注3	328
取締役	管理本部長	岩田 剛司	昭和34年8月28日	昭和58年4月 昭和63年1月 平成9年5月 平成14年4月 平成14年12月 平成15年10月 平成16年12月 平成19年6月 株式会社モルテン 入社 ワイズコンサルティング株式会社 入社 ウィングオーストラリア 入社 株式会社フルキャスト 執行役員 管理本部長兼財務部長 当社 監査役 株式会社フルキャスト 執行役員 財務経理担当 当社 取締役管理本部長(現任) ネットイットワークス株式会社 取締役(現任)	注3	80
取締役	事業開発本部長	富田 正治	昭和34年3月21日	昭和59年4月 昭和61年4月 平成7年10月 平成9年8月 平成11年11月 平成14年10月 平成16年11月 平成18年10月 武藤工業株式会社 入社 株式会社千代田情報サービス 入社 株式会社味の素テクノシステム 入社 株式会社効率化システム研究所 入社 株式会社フルキャストシステムコンサルティング代表取締役 当社 取締役ビジネスソリューション事業本部長 当社 取締役事業戦略室長 当社 取締役事業開発本部長(現任)	注3	128

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	—	漆崎 博之	昭和34年10月4日	昭和59年4月 株式会社リクルートセンター（現株式会社リクルート）入社 平成8年10月 人材サービス部門総合企画部長 平成10年4月 財務部長 平成14年4月 執行役員学びDC担当 平成17年4月 フェロー 平成18年4月 株式会社フルキャスト 執行役員グループ戦略本部長 平成18年6月 アジアパシフィックシステム総研株式会社 取締役（現任） 平成18年10月 株式会社フルキャスト 社長付執行役員 COO 平成18年12月 当社 取締役（現任） 平成18年12月 株式会社フルキャスト 代表取締役社長（現任）	注1,3	—
監査役	常勤	酒井 治郎	昭和11年9月4日	昭和35年4月 日産自動車株式会社 入社 平成5年6月 クラリオン株式会社 常務取締役 特機事業本部長 平成11年6月 クラリオン商事株式会社 取締役会長 平成13年4月 日本D・B・M株式会社 東京支社 営業本部長 平成15年12月 当社 監査役（現任）	注2,4	40
監査役	—	佐々木 孝二	昭和20年8月2日	昭和41年4月 東京国税局 入局 昭和59年12月 税理士試験合格 平成7年6月 中野税務署 特別国税調査官で退官 平成7年9月 税理士事務所 開設 平成11年12月 株式会社フルキャスト 常勤監査役（現任） 平成12年9月 株式会社フルキャストファクトリー 監査役（現任） 平成16年12月 当社 監査役（現任）	注2,5	—
監査役	—	上口 康	昭和25年5月14日	昭和48年4月 伊藤忠商事株式会社 入社 平成9年4月 人事部人事企画室長 平成11年4月 人事部長代行 平成13年4月 伊藤忠人事サービス株式会社 取締役 平成15年4月 株式会社フルキャスト 社長室長 平成15年10月 執行役員 人事、総務、法務担当 平成16年12月 取締役執行役員 管理本部長 平成17年10月 アジアパシフィックシステム総研株式会社 取締役（現任） 平成17年10月 株式会社フルキャスト 取締役執行役員管理本部長 平成18年10月 取締役執行役員 管理本部長兼人事部長 平成18年12月 当社 監査役（現任） 平成19年1月 株式会社フルキャスト 取締役執行役員 管理本部長（現任）	注2,6	—
計						1,356

(注1) 取締役漆崎博之氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注2) 監査役酒井治郎氏、佐々木孝二氏および上口康氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注3) 取締役の任期は、平成18年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注4) 監査役の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注5) 監査役の任期は、平成16年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注6) 監査役の任期は、平成18年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注7) 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
北川 太	昭和41年10月22日	平成2年4月 ハトリマーシャル株式会社 入社 平成10年12月 株式会社フルキャストウィズ 人事コンサルティング事業部 部長 平成11年3月 フルキャスト人事コンサルティング株式 会社 取締役 平成15年10月 株式会社フルキャスト 人事部長 平成17年10月 執行役員 人事部長 平成18年10月 執行役員 グループ戦略部長 平成18年12月 当社 補欠監査役(現任) 平成19年10月 株式会社フルキャスト 社長室長(現 任)	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業におけるコーポレート・ガバナンスの重要性がますます高まっている中、当社といたしましては株主をはじめとする利害関係者の方々に対して、経営の効率性ならびに透明性を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本方針・目的として考えております。

経営の効率性を高める点につきましては、迅速で正確な経営情報の把握と公正で機動的な意思決定を行う事によって、企業価値を最大化する事に取組んでおります。

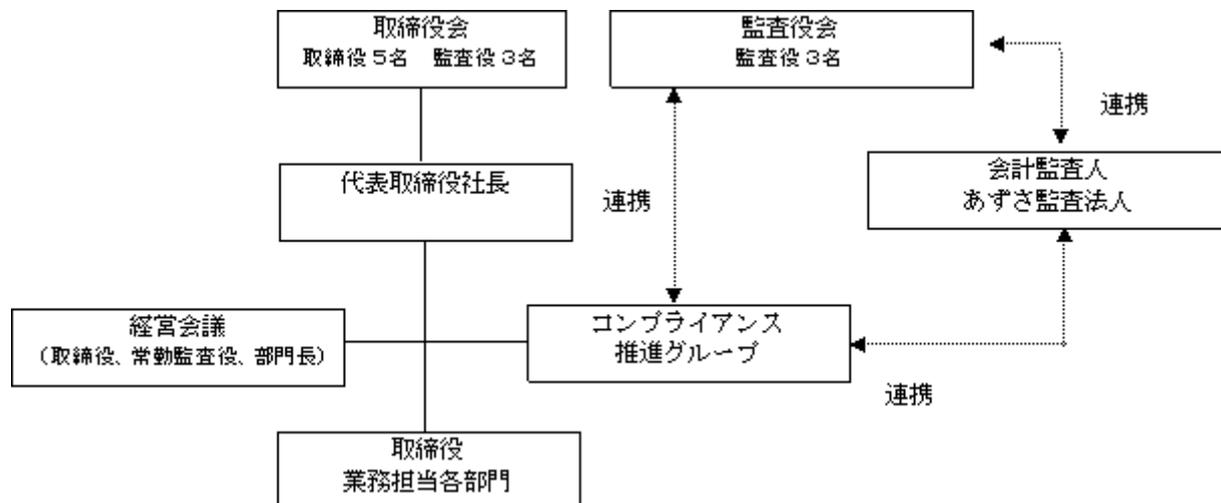
経営の透明性を高める点につきましては、ディスクロージャーを重視して適時情報開示を行っていくとともに、当社ホームページ上にIR情報の開示やニュースリリースを積極的に行っていく所存であります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関

経営上の重要事項の意思決定機関である取締役会は取締役5名で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務執行を監督しております。

当社の監査役3名は監査役合議の上、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務執行状況を監査しております。



② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

内部統制の有効性及び実際の業務執行状況につきましては、代表取締役社長の直轄組織であるコンプライアンス推進グループに内部監査担当者を選任し、必要な監査を定期的実施しており、監査の結果は代表取締役社長に報告され、必要に応じて改善措置を講じております。

なお、監査役は内部監査担当者と密接な連携をとっており、内部監査状況を監視することが可能となっております。

重要な法的判断及びコンプライアンスに関する事項につきましては、弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。

また、専門家より、業務遂行上の必要に応じ、適宜アドバイスを受けております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄のコンプライアンス推進グループ（1名）の担当者により、定期的に業務監査、経理業務の内部監査の実施を行っております。

内部監査の報告においては監査役が同行し監査と共に意見交換を行い、相互の連携を高めるようにしております。

監査役監査におきましては、監査役3名による合議制をとっており、定期的に監査状況の意見交換を行い連携をとっております。

内部監査及び監査役は会計監査人と決算等の監査を実施すると共に意見交換を行い、相互の連携を高めるようにしております。

なお、監査役に対する専従スタッフの配置はしていません。

④ 会計監査の状況

当社は会計監査業務をあくさ監査法人に委嘱しております。当期における会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

舛川 博昭、日野原 克巳

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、その他 6名

なお、継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

⑤ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役酒井治郎は当社の株式を40株所有しております。社外監査役との人的関係及び取引関係その他の利害関係については、該当事項はありません。

なお、社外取締役との人間関係、資本関係または取引関係、その他の利害関係については、該当事項はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

取締役及び監査役が出席する取締役会の開催を毎月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する事項を決定し、または社内各部門の進捗状況を確認ならびにチェックすることにより、業務執行の監督を遂行しました。

重要な業務執行方針を協議する機関として、経営幹部をメンバーとする経営会議を月1回開催し、経営情報・営業施策・採用施策等について情報の共有化に努めております。

また、経営会議で審議された事項は、取締役会において報告され審議の上、承認しております。

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 62,000千円（うち社外取締役報酬 一千円）

監査役の年間報酬総額 7,200千円（うち社外監査役報酬 7,200千円）

(5) 監査報酬の内容

① 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 10,000千円

② 上記①以外の報酬 一千円

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第18期事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第19期事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第18期事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規程に基づき、第19期事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がないため、連結財務諸表を作成しておりません。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,254,250		1,441,599	
2 受取手形		14,609		20,289	
3 売掛金	※1	1,104,786		1,083,911	
4 有価証券		200,105		300,463	
5 原材料		524		—	
6 仕掛品		8,354		7,271	
7 貯蔵品		313		—	
8 前払費用	※1	101,886		99,974	
9 前払金		33,890		71,201	
10 立替金		44,626		48,110	
11 繰延税金資産		179,568		226,180	
12 その他	※1	26,556		19,930	
貸倒引当金		△7,133		△2,942	
流動資産合計		2,962,340	83.0	3,315,990	82.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		14,780		17,987	
減価償却累計額		△6,730	8,049	△10,244	7,742
(2) 工具器具及び備品		84,411		97,006	
減価償却累計額		△47,643	36,768	△57,077	39,929
有形固定資産合計			44,817		47,672
2 無形固定資産					
(1) のれん			—		124,317
(2) ソフトウェア			38,085		29,991
(3) その他			634		5,121
無形固定資産合計			38,719		159,429
			1.1		3.9
			1.2		1.2

		前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		199,160		99,283	
(2) 破産更生債権等		2,742		2,627	
(3) 長期前払費用		24,513		29,066	
(4) 繰延税金資産		66,822		81,998	
(5) 敷金・保証金	※1	220,550		287,987	
(6) 保険積立金		12,049		14,585	
(7) 従業員長期貸付金		171		34	
(8) その他		—		600	
貸倒引当金		△2,742		△2,627	
投資その他の資産合計		523,266	14.7	513,556	12.8
固定資産合計		606,804	17.0	720,658	17.9
資産合計		3,569,144	100.0	4,036,648	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		28,741		46,821	
2 短期借入金		148,300		212,800	
3 一年以内返済予定の長期借入金		—		33,360	
4 未払金	※1	61,298		64,175	
5 未払費用		164,519		182,644	
6 未払法人税等		154,302		138,419	
7 未払消費税等		92,716		92,176	
8 前受収益	※1	3,746		2,733	
9 預り金		92,521		109,022	
10 賞与引当金		350,000		456,000	
11 その他		—		1,237	
流動負債合計		1,096,146	30.7	1,339,390	33.2
II 固定負債					
1 長期借入金		—		58,300	
2 退職給付引当金		158,935		196,607	
固定負債合計		158,935	4.5	254,907	6.3
負債合計		1,255,081	35.2	1,594,297	39.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		857,200	24.0	863,250	21.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		728,400	20.4	734,450	18.2
資本剰余金合計		728,400	20.4	734,450	18.2
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		728,463	20.4	844,517	20.9
利益剰余金合計		728,463	20.4	844,517	20.9
株主資本合計		2,314,063	64.8	2,442,217	60.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	133	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	133	0.0
純資産合計		2,314,063	64.8	2,442,350	60.5
負債純資産合計		3,569,144	100.0	4,036,648	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※2		7,760,719	100.0		8,638,949	100.0
II 売上原価	※2						
1 期首商品棚卸高		—			—		
2 当期派遣及び受託原価		5,669,225			6,435,465		
3 当期商品仕入高		205			—		
合計		5,669,430			6,435,465		
4 期末商品棚卸高		—	5,669,430	73.1	—	6,435,465	74.5
売上総利益			2,091,288	26.9		2,203,484	25.5
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,509,979	19.4		1,729,529	20.0
営業利益			581,309	7.5		473,955	5.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		211			2,004		
2 有価証券利息		569			2,100		
3 受取配当金		192			819		
4 為替差益		949			883		
5 その他		176	2,099	0.0	373	6,181	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		1,684			3,844		
2 株式交付費		8,514			419		
3 債権売却損		939			1,100		
4 貸倒引当金繰入額		1,001			—		
5 上場関連費用		22,518			—		
6 その他		1	34,659	0.4	312	5,677	0.1
経常利益			548,748	7.1		474,458	5.5
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		3,991	3,991	0.0	2,740	2,740	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失	※3					
1 固定資産除却損		1,258		1,508		
2 投資有価証券評価損		—		1,500		
3 敷金保証金償却額		8,015	9,273	—	3,008	0.0
税引前当期純利益			543,465		474,191	5.5
法人税、住民税及び事業税		249,076		251,232		
法人税等調整額		△32,612	216,464	△61,879	189,353	2.2
当期純利益			327,001		284,838	3.3

派遣及び受託原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	134,550	2.4	287,295	4.5
II 労務費		4,736,434	83.5	5,517,556	85.7
III 外注加工費		480,064	8.4	208,539	3.2
IV 経費		323,360	5.7	425,478	6.6
当期総費用		5,674,411	100.0	6,438,870	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,168		8,354	
合計		5,677,579		6,447,225	
期末仕掛品たな卸高	8,354		7,271		
他勘定振替高	※2	—		4,487	
当期派遣及び受託原価		5,669,225		6,435,465	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																					
※ 1	主な内訳は、次のとおりであります。	※ 1	主な内訳は、次のとおりであります。																				
	<table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>金額 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>家賃地代</td><td>235,002</td></tr><tr><td>旅費交通費</td><td>14,869</td></tr><tr><td>荷造運送費</td><td>23,479</td></tr><tr><td>ソフトウェア償却費</td><td>2,206</td></tr></tbody></table>	項目	金額 (千円)	家賃地代	235,002	旅費交通費	14,869	荷造運送費	23,479	ソフトウェア償却費	2,206		<table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>金額 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>家賃地代</td><td>304,215</td></tr><tr><td>旅費交通費</td><td>29,106</td></tr><tr><td>荷造運送費</td><td>19,489</td></tr><tr><td>ソフトウェア償却費</td><td>1,723</td></tr></tbody></table>	項目	金額 (千円)	家賃地代	304,215	旅費交通費	29,106	荷造運送費	19,489	ソフトウェア償却費	1,723
項目	金額 (千円)																						
家賃地代	235,002																						
旅費交通費	14,869																						
荷造運送費	23,479																						
ソフトウェア償却費	2,206																						
項目	金額 (千円)																						
家賃地代	304,215																						
旅費交通費	29,106																						
荷造運送費	19,489																						
ソフトウェア償却費	1,723																						
※ 2	—————	※ 2	他勘定振替高の内容は次のとおりであります。																				
			<table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>金額 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>無形固定資産(その他)</td><td>4,487</td></tr></tbody></table>	項目	金額 (千円)	無形固定資産(その他)	4,487																
項目	金額 (千円)																						
無形固定資産(その他)	4,487																						

(原価計算の方法)

ソフトウェアの受託業務については実際原価に基づく個別原価計算を行っております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
平成17年9月30日残高(千円)	499,950	235,950	401,461	1,137,361	1,137,361
事業年度中の変動額					
新株の発行(千円)	357,250	492,450	—	849,700	849,700
当期純利益(千円)	—	—	327,001	327,001	327,001
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の 変動額合計(千円)	357,250	492,450	327,001	1,176,701	1,176,701
平成18年9月30日残高 (千円)	857,200	728,400	728,463	2,314,063	2,314,063

当事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	
平成18年9月30日残高(千円)	857,200	728,400	728,463	2,314,063
事業年度中の変動額				
新株の発行(千円)	6,050	6,050	—	12,100
剰余金の配当(千円)	—	—	△168,784	△168,784
当期純利益(千円)	—	—	284,838	284,838
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の 変動額合計(千円)	6,050	6,050	116,054	128,154
平成19年9月30日残高 (千円)	863,250	734,450	844,517	2,442,217

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	—	—	2,314,063
事業年度中の変動額			
新株の発行(千円)	—	—	12,100
剰余金の配当(千円)	—	—	△168,784
当期純利益(千円)	—	—	284,838
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	133	133	133
事業年度中の 変動額合計(千円)	133	133	128,287
平成19年9月30日残高 (千円)	133	133	2,442,350

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		543,465	474,191
2 減価償却費		19,066	21,794
3 貸倒引当金の増減額		△614	△4,306
4 賞与引当金の増減額		52,000	106,000
5 退職給付引当金の増減額		7,581	40,873
6 受取利息及び受取配当金		△973	△4,924
7 支払利息		1,684	3,844
8 株式交付費		8,514	419
9 固定資産除却損		1,258	1,508
10 投資有価証券評価損		—	1,500
11 ソフトウェア償却費		6,105	8,834
12 のれん償却額		—	6,543
13 売上債権の増減額		△110,136	15,195
14 たな卸資産の増減額		△5,390	1,921
15 仕入債務の増減額		10,789	18,080
16 前受収益の増減額		3,293	△1,013
17 未払金の増減額		△58,416	△4,809
18 未払費用の増減額		△143,084	18,124
19 未払消費税等の増減額		2,848	△539
20 その他		△27,005	△91,078
小計		310,985	612,158
21 利息及び配当金の受取額		291	3,824
22 利息の支払額		△1,668	△3,971
23 法人税等の支払額		△228,305	△265,397
営業活動によるキャッシュ・フロー		81,302	346,613

		前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出		△196,906	—
2 出資金の増加による支出		—	△600
3 有形固定資産の取得による支出		△32,126	△23,669
4 無形固定資産の取得による支出		△30,129	△5,227
5 営業譲受による支出		—	△128,860
6 貸付による支出		△400	—
7 貸付金の回収による収入		656	132
投資活動によるキャッシュ・フロー		△258,905	△158,225
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△9,868	64,500
2 長期借入による収入		—	100,000
3 長期借入金の返済による支出		△11,040	△8,340
4 株式の発行による収入		841,185	11,680
5 配当金の支払		—	△168,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		820,277	△384
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		642,674	188,004
VI 現金及び現金同等物の期首残高		811,681	1,454,356
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,454,356	1,642,360

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) ————— (2) 仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～15年 工具器具及び備品 2年～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定率法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～15年 工具器具及び備品 2年～15年 (会計方針の変更) 当事業年度より平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（3年～5年）による定額法</p> <p>ソフトウェア（販売目的） 見込有効期間（3年）における見込販売数量による償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年）による定額法</p> <p>—————</p> <p>のれん 5年間で均等償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、発生の翌会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(追加情報)</p> <p>従業員の急激な増加に伴い平均残存勤務期間を見直したことにより、当会計期間より数理計算上の差異の処理年数を10年から5年に変更しております。</p> <p>この結果、従来処理年数に比べ退職給付費用が8,708千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ8,708千円多く計上されております。</p>	<p>—————</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計額に相当する金額は2,314,063千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>企業結合に係る会計基準等 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)																																
<p>※1 関係会社に対する事項は、区分掲記されたもの 他、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">667千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">5,547</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">37,410</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,215</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">3,738</td> </tr> </table> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4 行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高 は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,120,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">123,200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">996,800千円</td> </tr> </table>	売掛金	667千円	前払費用	5,547	敷金・保証金	37,410	未払金	2,215	前受収益	3,738	当座貸越契約の総額	1,120,000千円	借入実行残高	123,200千円	差引額	996,800千円	<p>※1 関係会社に対する事項は、区分掲記されたもの 他、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">5,547千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">903</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">37,410</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,493</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">2,733</td> </tr> </table> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4 行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高 は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,190,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">206,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">983,600千円</td> </tr> </table>	前払費用	5,547千円	流動資産(その他)	903	敷金・保証金	37,410	未払金	1,493	前受収益	2,733	当座貸越契約の総額	1,190,000千円	借入実行残高	206,400千円	差引額	983,600千円
売掛金	667千円																																
前払費用	5,547																																
敷金・保証金	37,410																																
未払金	2,215																																
前受収益	3,738																																
当座貸越契約の総額	1,120,000千円																																
借入実行残高	123,200千円																																
差引額	996,800千円																																
前払費用	5,547千円																																
流動資産(その他)	903																																
敷金・保証金	37,410																																
未払金	1,493																																
前受収益	2,733																																
当座貸越契約の総額	1,190,000千円																																
借入実行残高	206,400千円																																
差引額	983,600千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																		
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は3.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97.0%であります。</p> <p>主要な費用および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">68,350千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">407,051</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">56,429</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,941</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,314</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">245,816</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">89,072</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">210,499</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">86,032</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,206</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">3,899</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,061</td></tr> </table>	役員報酬	68,350千円	給料及び賞与	407,051	法定福利費	56,429	賞与引当金繰入額	40,941	退職給付費用	1,314	教育研修費	245,816	旅費交通費	89,072	家賃地代	210,499	求人費	86,032	減価償却費	16,206	ソフトウェア償却費	3,899	貸倒引当金繰入額	6,061	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は2.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97.6%であります。</p> <p>主要な費用および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">69,200千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">497,716</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">75,872</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57,582</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,333</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">291,410</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">77,138</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">189,957</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">143,110</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,483</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">7,111</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">618</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">6,543</td></tr> </table>	役員報酬	69,200千円	給料及び賞与	497,716	法定福利費	75,872	賞与引当金繰入額	57,582	退職給付費用	5,333	教育研修費	291,410	旅費交通費	77,138	家賃地代	189,957	求人費	143,110	減価償却費	19,483	ソフトウェア償却費	7,111	貸倒引当金繰入額	618	のれん償却額	6,543
役員報酬	68,350千円																																																		
給料及び賞与	407,051																																																		
法定福利費	56,429																																																		
賞与引当金繰入額	40,941																																																		
退職給付費用	1,314																																																		
教育研修費	245,816																																																		
旅費交通費	89,072																																																		
家賃地代	210,499																																																		
求人費	86,032																																																		
減価償却費	16,206																																																		
ソフトウェア償却費	3,899																																																		
貸倒引当金繰入額	6,061																																																		
役員報酬	69,200千円																																																		
給料及び賞与	497,716																																																		
法定福利費	75,872																																																		
賞与引当金繰入額	57,582																																																		
退職給付費用	5,333																																																		
教育研修費	291,410																																																		
旅費交通費	77,138																																																		
家賃地代	189,957																																																		
求人費	143,110																																																		
減価償却費	19,483																																																		
ソフトウェア償却費	7,111																																																		
貸倒引当金繰入額	618																																																		
のれん償却額	6,543																																																		
<p>※2 関係会社に対する事項は、区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">29,218千円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">3,931</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">10,597</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">63,403</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">7,051</td></tr> <tr><td>保守管理料</td><td style="text-align: right;">1,083</td></tr> </table>	売上高	29,218千円	売上原価	3,931	支払手数料	10,597	家賃地代	63,403	水道光熱費	7,051	保守管理料	1,083	<p>※2 関係会社に対する事項は、区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">7,789千円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">3,581</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,247</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">63,403</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">5,700</td></tr> <tr><td>保守管理料</td><td style="text-align: right;">3,244</td></tr> </table>	売上高	7,789千円	売上原価	3,581	支払手数料	1,247	家賃地代	63,403	水道光熱費	5,700	保守管理料	3,244																										
売上高	29,218千円																																																		
売上原価	3,931																																																		
支払手数料	10,597																																																		
家賃地代	63,403																																																		
水道光熱費	7,051																																																		
保守管理料	1,083																																																		
売上高	7,789千円																																																		
売上原価	3,581																																																		
支払手数料	1,247																																																		
家賃地代	63,403																																																		
水道光熱費	5,700																																																		
保守管理料	3,244																																																		
<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">213千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,045</td></tr> </table>	工具器具及び備品	213千円	ソフトウェア	1,045	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,508千円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	1,508千円																																												
工具器具及び備品	213千円																																																		
ソフトウェア	1,045																																																		
工具器具及び備品	1,508千円																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,346	44,778	-	56,124

(変動理由の概要)

増加数の内訳

新株予約権の権利行使 2,740株

有償一般募集増資 2,000株

平成18年4月1日付にて普通株式1株につき4株に分割しております。

これにより、40,038株増加し、13,346株から53,384株になっております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月20日 定時株主総会	普通株式	-	-	-	-

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	112,248	2,000	平成18年9月30日	平成18年12月21日

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	56,124	484	-	56,608

(変動理由の概要)

増加数の内訳

新株予約権の権利行使 484株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	112,248	2,000	平成18年9月30日	平成18年12月21日

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月1日 取締役会	普通株式	56,536	1,000	平成19年3月31日	平成19年5月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,608	1,000	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,254,250千円 有価証券 200,105千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,454,356千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,441,599千円 有価証券 200,761千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,642,360千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
重要性が乏しく、また、契約一件当たりの金額が僅少なため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	196,794	197,160	366
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
合計		196,794	197,160	366

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,000
MMF	200,105

当事業年度 (平成19年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債権	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	98,513	98,783	269
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小計		98,513	98,783	269
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債権	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	99,747	99,702	△45
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小計		99,747	99,702	△45
合計		198,260	198,485	224

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	500
MMF	200,761

その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

	第18期（平成18年9月30日）					第19期（平成19年9月30日）				
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	合計 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	合計 (千円)
債券 社債	—	200,000	—	—	200,000	100,000	100,000	—	—	200,000

(デリバティブ取引関係)

- 取引の状況に関する事項
該当事項はありません。
- 取引の時価等に関する事項
前事業年度（平成18年9月30日現在）
該当事項はありません。

当事業年度（平成19年9月30日現在）
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td> <td>△144,994千円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td>△13,940</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金 (①+②)</td> <td>△158,935千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 勤務費用</td> <td>33,204千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td>1,958</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>△19,715</td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付費用 (①+②+③)</td> <td>15,447千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>(発生の翌会計年度から定率法により費用処理することとしております。)</p> <p>(注) 従業員の急激な増加に伴い平均残存勤務期間を見直したことにより、当会計期間より数理計算上の差異の処理年数を10年から5年に変更しております。 この結果、従来の処理年数に比べ退職給付費用が8,708千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ8,708千円多く計上されております。</p>	① 退職給付債務	△144,994千円	② 未認識数理計算上の差異	△13,940	③ 退職給付引当金 (①+②)	△158,935千円	① 勤務費用	33,204千円	② 利息費用	1,958	③ 数理計算上の差異の費用処理額	△19,715	④ 退職給付費用 (①+②+③)	15,447千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td> <td>△174,684千円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td>△21,923</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金 (①+②)</td> <td>△196,607千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 勤務費用</td> <td>49,074千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td>2,899</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>△5,144</td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付費用 (①+②+③)</td> <td>46,830千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	① 退職給付債務	△174,684千円	② 未認識数理計算上の差異	△21,923	③ 退職給付引当金 (①+②)	△196,607千円	① 勤務費用	49,074千円	② 利息費用	2,899	③ 数理計算上の差異の費用処理額	△5,144	④ 退職給付費用 (①+②+③)	46,830千円
① 退職給付債務	△144,994千円																																		
② 未認識数理計算上の差異	△13,940																																		
③ 退職給付引当金 (①+②)	△158,935千円																																		
① 勤務費用	33,204千円																																		
② 利息費用	1,958																																		
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△19,715																																		
④ 退職給付費用 (①+②+③)	15,447千円																																		
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																		
② 割引率	2.0%																																		
③ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																		
① 退職給付債務	△174,684千円																																		
② 未認識数理計算上の差異	△21,923																																		
③ 退職給付引当金 (①+②)	△196,607千円																																		
① 勤務費用	49,074千円																																		
② 利息費用	2,899																																		
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△5,144																																		
④ 退職給付費用 (①+②+③)	46,830千円																																		

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 3名 当社の従業員 61名
ストック・オプション数	普通株式 4,440株
付与日	平成14年8月19日
権利確定条件	付与日(平成14年8月19日)以降、権利確定日(上場等が行われた日から6ヶ月を経過した日又は平成16年9月1日のいずれか後に到来する日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	付与日から権利確定日まで。ただし、業務上の疾病による退任または退職、その他正当な理由による退任または退職による場合は退任または退職した日から3ヶ月以内までは行使可。
権利行使期間	自 平成18年4月21日 至 平成24年8月18日

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 株式数は平成18年4月1日付の普通株式1株を4株に分割した後の株数で表示しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	4,440
権利確定	—
権利行使	2,740
失効	—
未行使残	1,700

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 株式数は平成18年4月1日付の普通株式1株を4株に分割した後の株数で表示しております。

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	25,000
行使時平均株価 (円)	164,779
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 3名 当社の従業員 61名
ストック・オプション数	普通株式 4,440株
付与日	平成14年8月19日
権利確定条件	付与日 (平成14年8月19日) 以降、権利確定日 (上場等が行われた日から6ヶ月を経過した日又は平成16年9月1日のいずれか後に到来する日) まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	付与日から権利確定日まで。ただし、業務上の疾病による退任または退職、その他正当な理由による退任または退職による場合は退任または退職した日から3ヶ月以内までは行使可。
権利行使期間	自 平成18年4月21日 至 平成24年8月18日

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	1,700
権利確定	—
権利行使	484
失効	—
未行使残	1,216

(注1) 株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

		平成14年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	25,000
行使時平均株価	(円)	125,155
公正な評価単価(付与日)	(円)	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>142,450千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td>15,669</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>13,709</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,739</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>179,568千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>515千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>64,686</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,619</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>66,822千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>246,390千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	142,450千円	未払社会保険料	15,669	未払事業税	13,709	その他	7,739	計	179,568千円	貸倒引当金	515千円	退職給付引当金	64,686	その他	1,619	計	66,822千円	繰延税金資産合計	246,390千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>185,592千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td>22,271</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>12,077</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,239</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>226,180千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>604千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>80,019</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,985</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>82,608千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△610</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>81,998</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>308,178千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	185,592千円	未払社会保険料	22,271	未払事業税	12,077	その他	6,239	計	226,180千円	貸倒引当金	604千円	退職給付引当金	80,019	その他	1,985	小計	82,608千円	評価性引当額	△610	計	81,998	繰延税金資産合計	308,178千円
賞与引当金	142,450千円																																												
未払社会保険料	15,669																																												
未払事業税	13,709																																												
その他	7,739																																												
計	179,568千円																																												
貸倒引当金	515千円																																												
退職給付引当金	64,686																																												
その他	1,619																																												
計	66,822千円																																												
繰延税金資産合計	246,390千円																																												
賞与引当金	185,592千円																																												
未払社会保険料	22,271																																												
未払事業税	12,077																																												
その他	6,239																																												
計	226,180千円																																												
貸倒引当金	604千円																																												
退職給付引当金	80,019																																												
その他	1,985																																												
小計	82,608千円																																												
評価性引当額	△610																																												
計	81,998																																												
繰延税金資産合計	308,178千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>																																												

(企業結合等関係)

1, 企業結合の概要 (営業譲受)

営業譲渡企業の名称	株式会社A I C O N
取得した事業の内容	I T技術者派遣およびI Tに関するコンサルティング、教育サービス、ソフトウェア開発、商品販売
企業結合を行った主な理由	技術者派遣ニーズの対応を更に高めるため
企業結合日	平成19年7月1日
企業結合の法的形式	当社による営業譲受
結合後企業の名称	株式会社フルキャストテクノロジー

- (1) 財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間
該当事項はありません。
- (2) 取得した事業の取得原価およびその内訳
 - ①取得した事業の取得原価 130,860千円
 - ②取得原価の内訳
営業譲受費用 130,860千円
現金で支出しております。
- (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間
 - ①のれん金額 130,860千円
 - ②発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
 - ③償却の方法および償却期間
償却方法 均等償却
償却期間 5年間
- (4) 企業結合日に受け入れた資産および負債の額並びに主な内訳
本件の事業の譲受けに関して引継ぐ資産、負債はございません。
- (5) 企業結合が当会計年度開始日に完了したと仮定した場合の当会計年度の損益計算書におよぼす影響の概算額
影響はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

関連会社がないため記載しておりません。

当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

関連会社がないため記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社フルキャスト	東京都渋谷区	3,464,100	短期系人材サービス業	被所有 69.2	兼任4名 (注5)	ソフトウェア開発の受託スタッフの外注委託	ソフトウェア開発の受託(注1)	8,451	売掛金	638
								スタッフの外注委託(注2)	3,368	未払金	1,131
										前受収益	1,004
								事務所等の賃借等(注3)	70,569	前払費用	5,547
保守管理(注4)	1,083	敷金・保証金	37,410								
										—	

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) ソフトウェアの開発の受託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) スタッフの外注委託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 親会社が第三者から賃借しているものの一部について親会社から賃借しております。賃借料については当社の使用面積に応じて按分して決定しております。
- (注4) 親会社が第三者に一括委託しております保守管理業務の一部について当社の保守管理業務を委託しております。保守管理費用については当社の使用割合に応じて決定しております。
- (注5) 役員の兼任等は平成18年9月末現在の状況であります。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社フルキャストHR総研	東京都千代田区	480,000	事務系人材サービス業	-	-	スタッフの外注委託	請求事務代行等(注3)	70	-	
								スタッフの外注委託(注2)		4,634	-
親会社の子会社	アジアパシフィックシステム総研株式会社	東京都豊島区	2,399,916	情報処理サービス業	-	-	スタッフの外注委託	請求事務代行等(注3)	165	売掛金	28
								スタッフの外注委託(注2)		5,520	未払金
親会社の子会社	株式会社フルキャストファイナンス	東京都渋谷区	40,000	金融業	-	-	ソフトウェア開発の受託	ソフトウェア開発の受託(注1)	20,530	前受収益	2,733
								請求事務代行等(注3)		891	未払金

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) ソフトウェア開発の受託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) スタッフの外注委託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 請求事務代行等の価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。

当事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社フルキャスト	東京都渋谷区	3,464,100	短期系人材サービス業	被所有 68.7	兼任4名 (注5)	ソフトウェア開発の受託スタッフの受託スタッフの外注委託	ソフトウェア開発の受託(注1)	1,051	—	
								スタッフの外注委託(注2)	3,140	未払金	811
								事務所等の賃借等(注3)	69,103	前払費用 敷金・保証金	5,547 37,410
								保守管理(注4)	1,083	—	

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) ソフトウェアの開発の受託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) スタッフの外注委託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 親会社が第三者から賃借しているものの一部について親会社から賃借しております。賃借料については当社の使用面積に応じて按分して決定しております。
- (注4) 親会社が第三者に一括委託しております保守管理業務の一部について当社の保守管理業務を委託しております。保守管理費用については当社の使用割合に応じて決定しております。
- (注5) 役員の兼任等は平成19年9月末現在の状況であります。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社フルキャストHR総研	東京都千代田区	480,000	事務系人材サービス業	—	—	スタッフの外注委託	スタッフの外注委託 (注2)	700	—	—
親会社の子会社	アジアパシフィックシステム総研株式会社	東京都豊島区	2,399,916	情報処理サービス業	—	—	スタッフの外注委託	保守管理 (注4)	2,161	未払金	635
親会社の子会社	株式会社フルキャストファイナンス	東京都渋谷区	40,000	金融業	—	—	ソフトウェア開発の受託	ソフトウェア開発の受託 (注1)	6,738	前受収益	2,733
								請求事務代行等 (注3)	1,038	未払金	45
親会社の子会社	ネットワークス株式会社	東京都台東区	493,990	情報処理サービス業	—	—	スタッフの外注委託	スタッフの外注委託 (注2)	650	仮払金	903

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) ソフトウェア開発の受託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) スタッフの外注委託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 請求事務代行等の価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注4) 保守管理等の価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	41,231円26銭	1株当たり純資産額	43,144円98銭
1株当たり当期純利益	6,076円63銭	1株当たり当期純利益	5,049円97銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	5,740円50銭	1株当たり当期純利益	4,954円66銭
<p>当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式4株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	25,060円84銭		
1株当たり当期純利益	5,449円29銭		
潜在株式調整後			
1株当たり当期純利益	—		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	327,001	284,838
普通株式に係る当期純利益(千円)	327,001	284,838
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	53,813	56,404
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	3,151	1,085
普通株式増加数(株)	3,151	1,085
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
—	—

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	レクソル株式会社	40	500
計			40	500

【債券】

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	第5回三菱UFJフィナンシャルグループ社債	100,000	99,702
		小計	100,000	99,702
投資有価証券	その他有価証券	第6回三菱UFJフィナンシャルグループ社債	100,000	98,783
		小計	100,000	98,783
計			200,000	198,485

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	大和証券MMF	200,761	200,761
計			200,761	200,761

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	14,780	3,207	—	17,987	10,244	3,514	7,742
工具器具及び備品	84,411	22,949	10,354	97,006	57,077	18,279	39,929
有形固定資産計	99,192	26,156	10,354	114,994	67,321	21,794	47,672
無形固定資産							
のれん	—	130,860	—	130,860	6,543	6,543	124,317
ソフトウェア	95,789	740	46,171	50,357	20,366	8,834	29,991
その他	634	4,487	—	5,121	—	—	5,121
無形固定資産計	96,423	136,087	46,171	186,339	26,909	15,377	159,429
長期前払費用	63,134	46,732	55,862	54,005	24,938	47,187	29,066

(注1) 当期増加額の主な内容は以下のとおりであります。

長期前払費用	一棟寮礼金等	19,130千円
のれん	営業譲受	130,860千円

(注2) 当期減少額の主な内容は以下のとおりであります。

ソフトウェア	償却終了等	46,171千円
--------	-------	----------

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	148,300	212,800	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	33,360	1.3	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	58,300	1.3	平成20年10月31日 ～ 平成22年6月30日
合計	148,300	304,460	—	—

（注） 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	33,360	24,940	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金（流動）	7,133	2,942	2,183	※1 4,950	2,942
貸倒引当金（固定）	2,742	—	—	※2 114	2,627
賞与引当金	350,000	456,000	350,000	—	456,000

（注1） 貸倒引当金（流動）の当期減少額「その他」は一般債権の回収および洗替額によるものであります。

（注2） 貸倒引当金（固定）の当期減少額「その他」は回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	3,379
預金	
当座預金	5
普通預金	1,430,693
定期預金	7,520
預金計	1,438,219
合計	1,441,599

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
大日本スクリーン製造株式会社	11,487
エムテック株式会社	4,495
株式会社レスカ	2,624
株式会社エクセル	1,682
計	20,289

ロ 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年10月満期	4,702
平成19年11月満期	6,003
平成19年12月満期	5,615
平成20年1月満期	3,967
計	20,289

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
テラデザイン株式会社	85,594
ソニー株式会社	34,892
東芝ソリューション株式会社	33,735
船井電機株式会社	33,391
株式会社リコー	31,102
その他	865,195
計	1,083,911

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,104,786	9,070,897	9,091,772	1,083,911	89.3	44.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 仕掛品

区分	金額 (千円)
ソフトウェア製作	7,271
計	7,271

e 繰延税金資産 (流動資産)

226,180千円

内訳は税効果会計関係の注記に記載しております。

f 敷金・保証金

区分	金額 (千円)
事務所敷金・保証金	98,016
社宅家賃敷金・保証金	189,971
計	287,987

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額 (千円)
テクノデザイン株式会社	38,460
株式会社キョウデン	7,517
株式会社 J P	642
田中貴金属販売株式会社	108
その他	93
計	46,821

(3) 【その他】

該当事項はございません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。また、当社定款の定めにより、端株主は利益配当金および中間配当金を受ける権利、ならびに新株・転換社債および新株予約権付社債の引受権を有しております。なお、端株主の利益配当金および中間配当金に関する基準日は上記のとおりであります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社は、株式会社フルキャストであります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度	自	平成17年10月1日	平成18年12月21日
	(第18期)	至	平成18年9月30日	関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書		自	平成18年10月1日	平成19年6月20日
	(第19期中)	至	平成19年3月31日	関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月21日

株式会社フルキャストテクノロジー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 直 仁 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 舩 川 博 昭 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストテクノロジーの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フルキャストテクノロジーの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

株式会社フルキャストテクノロジー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 舛川博昭 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日野原克巳 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストテクノロジーの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フルキャストテクノロジーの平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。